

## 消費税率引き上げに伴う4月東京CPIの上昇は想定通り

品目ごとのばらつきは当然に存在するが、4月の東京都区部CPIでは消費税率引き上げの影響が概ね想定通りのかたちで現れた。想定を大きく外れる大幅な値上げの動きも、値下げの動きも生じていない。東京都区部の動向を踏まえれば、4月の全国CPIに関しても波乱は予想されない。

### 消費税率引き上げの動向を示す4月の東京都区部CPI

3月の全国消費者物価指数と4月の東京都区部消費者物価指数が公表された。通常は、全国データに注目が集まるが、今回の東京都区部データは、4月に消費税率が引き上げられてから、初めての物価統計であり、いつもより注目度が高い。もちろん、日本全体での物価動向は、来月末に公表される全国ベースまで待つ必要があるが、東京都区部データから、消費税率引き上げに伴う大方の物価動向を把握できる。

### 非課税品目、経過措置品目、通常品目に分けて考える必要

4月の消費者物価動向は、大きく三つに分類される。第一に、消費税率引き上げの影響を直接的に受けない「非課税品目」の動向である。家賃や授業料、保険料、診療代などが該当する。但し、消費税率引き上げによる医療コスト増加を反映し、診療報酬が引き上げられたため、診療代は4月に前年比0.9%上昇している<sup>1</sup>。

第二に、「通常の課税品目」であり、これは、消費税率以外の価格変動つまり値上げや値下げが行われず、かつ消費税率の引き上げ分が完全に転嫁されれば3%Pt程度、伸びが高まることになる<sup>2</sup>。

第三に、課税品目でありながら、4月分については旧税率が適用される品目つまり「経過措置品目」が存在する。電気代やガス代、水道料、通信料などである。こうした品目は、4月に消費税率引き上げ分の上昇はなく、5月からの上昇になる。但し、4月の価格上昇がゼロという訳ではなく、例えば、電気代やガス代は燃料費調整制度による価格引き上げが当然に行われる。なお、通信代に関する経過措置は、全ての事業者ではなく、一部の事業者のみが対象である。

### 消費税率引き上げの転嫁度合いと他の価格変動が重要

4月の消費税率引き上げにおいて、経済動向や金融政策を考える上で、最大の関心事項となるのは、消費税率引き上げの転嫁度合いと、消費税率引き上げ以外の価格変動の度合いである。両者を厳密に区分することは不可能だが、その動向を把握するためには、消費税率引き上げの影響が明確に異なる上述の三分類に分けて、価格動向を推し量ることが有用と考えられる。まず「非課税品目」については、当然ながら消費税率引き上げ分の影響がないため、診療代などのように従来から予定されていた値上げ以外に価格変動があったか否かが問題になる。次に、「通常の課税品目」及び「経過措置品目」については、消費税率引き上げ分相当3%Ptから、実際の価格変動がどの程度乖離していたかが重要となる。但し、「経過措置品目」については、経過措置を勘案する必要がある。

<sup>1</sup> 診療代の上昇幅は前月比でも同じ。なお、診療報酬は、初診料4.4%、再診料4.3%の引き上げが行われた。

<sup>2</sup> 厳密には、他の課税が為されている場合、例えば自動車取得税が課される自動車や入湯税が課される宿泊料や入浴料については、課税前の価格に消費税が課される。そのため、税込価格の上昇率は、消費税率の引き上げ幅を下回る。

## 東京都区部 CPI は 3 月 1.0% が 4 月 2.7% へ上昇幅拡大

こうした観点を踏まえた上で、価格動向を確認する。まずヘッドラインである総合指数は3月前年比1.3%が4月2.9%へ、生鮮食品を除く総合（日本型コア CPI）は1.0%から2.7%へ、食料及びエネルギーを除く総合は0.4%から2.0%へ伸びが高まった。1.6~1.7%Ptの上昇幅拡大であり、消費税率引き上げの影響が、明確に読み取れる。但し、その度合いは不明なため、上述の3分類に基づき分解する。なお、以下の記載は、日本型コア CPI（生鮮食品を除く総合）ベースである。

### 非課税品目は制度変更を除けば大きな動きなし

「非課税品目」では3月前年比0.3%が4月も0.3%と変わらずだった。就学支援措置への所得基準導入により公立高校授業料が523.7%（3月0.0%）上昇し、また私立高校や私立大学の授業料、保育所保育料の値上げが行われたものの、円安一巡による外国パック旅行の上昇幅縮小（3月13.2% 4月8.1%）や、自賠責（13.6% 0.0%）と教科書（8.2% 0.4%）などにより吸収された。私立高校や大学の授業料などについて、消費税率引き上げによるコスト負担増加を転嫁する動きはあったものの、全体として見ると、非課税品目について、大きな値上げの動きはなかったと言える（詳細は末尾表参照）。なお、全体を左右するほどの動きではないが、根雪となって物価を押し下げている家賃の下落幅が3月0.6%から4月は0.5%へ、僅かだが縮小した点は、今後を考える上で注目される。但し、一時的な動きの可能性も否定はできない。

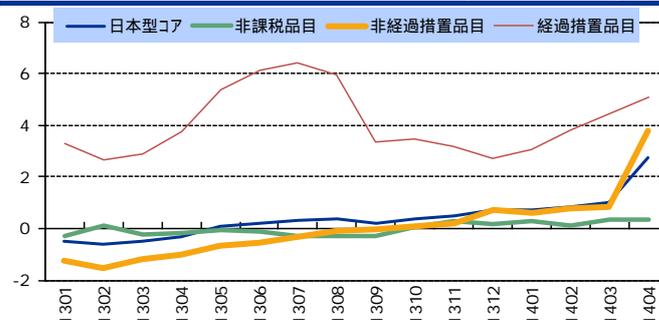
### 電気代などの経過措置品目にも波乱なし

次に「経過措置品目」でも予想外の動きは皆無だった。内訳を見ると、燃料費調整制度に伴い電気代（3月前年比8.6% 4月8.7%）や都市ガス代（7.2% 7.3%）が若干上昇した。5月は消費税率引き上げが反映され11%強へ伸びが高まる見込みである。また、固定電話通信料（0.0% 1.4%）や携帯電話通信料（0.1% 2.3%）の上昇は、既に述べたように経過措置が通信事業者によって異なるためであり、4月は消費税率引き上げ分3%Ptの4~7割程度が反映された。残りは5月に反映される。経過措置品目全体で見ると、通信料の上昇が寄与し、伸びが4.5%から5.1%へ0.6%Pt高まっている（詳細は末尾表参照）。

### 通常の課税品目は全体として3%程度の伸び拡大

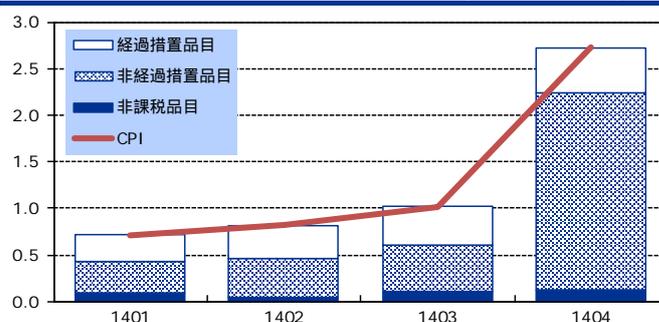
最後に「通常の課税品目」は全体で、3月前年比0.9%が4月は3.8%へ、2.9%Pt伸びが高まった。消費税率引き上げにより概ね3%Pt上昇幅が高まると考えられるため、品質調整<sup>3</sup>なども勘案すると、2.9%Ptの上昇

東京都区部CPI日本型コアの推移（前年比、%）



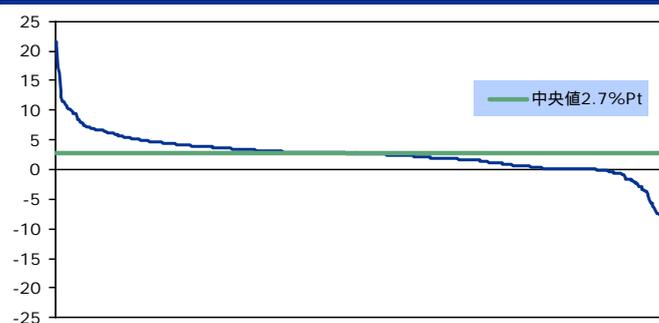
（出所）総務省

東京都区部CPI日本型コアの推移（前年比、%）



（出所）総務省

東京都区部CPIの個別品目の3月から4月の前年比差分布（%Pt）



（出所）総務省資料より作成

<sup>3</sup> 同価格による品質向上は価格下落としてカウントされる。

幅拡大は、全体として見て概ね過不足のない転嫁と考えられる。なお、消費者物価指数全品目の3月前年比から4月前年比の変化幅に関して、中央値（Median）を算出すると、2.7%Ptである。

但し、言うまでもないが、個別に見ると、消費税率引き上げを上回る値上げが行われた品目も、逆に値下げが行われた品目も存在する。例えば、ドッグフード（3月0.7% 4月22.2%）やコンパクトディスク（5.2% 15.8%）、テレビ（0.4% 10.2%）などは消費税率引き上げ幅を大きく上回る値上げが行われた。なお、高速自動車国道料金は割引廃止などにより41.1%上昇した（3月0.0%）、逆に、ルームエアコン（27.7% 8.3%）やハンバーガー（18.4% 10.9%）、ビデオソフトレンタル料（33.6% 16.2%）などは、増税にも関わらず上昇幅が縮小している（品目動向の詳細は末尾表を参照）。

#### 4月東京都区部は全体としても概ね想定通り

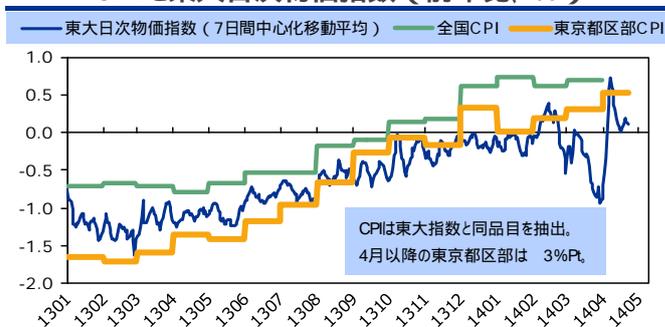
以上を総合すると、品目によるばらつきはあるものの、4月の東京都区部・消費者物価指数では消費税率引き上げが概ね素直に反映され、物価指数全体として見る限り、想定を大きく外れる大幅な値上げも値下げは行われなかったと評価できる。なお、経過措置品目に消費税率が反映されることにより、5月のCPIは4月から0.2%Pt程度伸びが高まる。東大日次指数が4月初めに大幅上昇したため、4月の東京都区部CPIも上振れするとの観測もあったが、実際は概ね想定通りの結果だった。なお、東大日次指数は上旬に上昇した後、4月下旬にかけて落ち着きを取り戻している<sup>4</sup>。4月上旬の上昇は、需要動向に応じた価格設定が為される迄の一時的な動きだったと推測できる。

#### 全国CPIの3月動向と4月見通し

時点を遡るが、3月の全国CPIでは総合が前年比1.6%（2月1.5%）へ伸びを高めたものの、日本型コアは1.3%で変わらず、米国型コアは0.7%（2月0.8%）へ伸びが低下するなど、総じて落ち着いた動きだった。当社がインフレの基調を把握するために試算している刈り込み平均CPI（除く生鮮食品）も3月は0.60%（2月0.63%、1月0.69%）と安定しており、2013年度末のCPIに大きな変動はなかったと言える。なお、2013年度で見ると、日本型コアが前年度比0.8%（2012年度0.2%）、米国型コアは0.2%（2012年度0.6%）と共にプラス圏へ転じている。

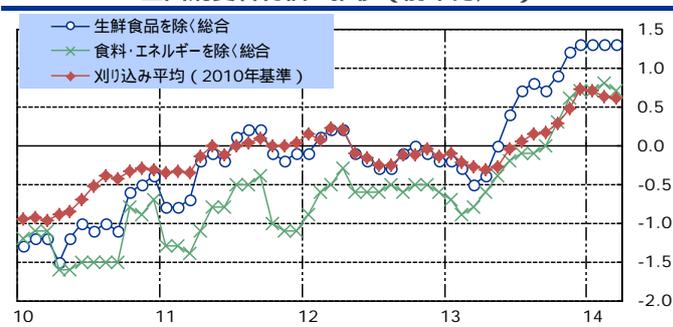
消費税率引き上げに際して、大きな波乱の見られなかった4月の東京都区部CPIの動向を踏まえれば、当然ながら4月の全国CPIにも大きな波乱は予想されない。4月東京都区部CPIの品目別動向を踏まえ、現時点で、当社は4月の全国CPIを総合前年比3.4%（3月1.6%）、日本型コア3.1%（1.3%）、米国型コア2.2%（0.7%）と予想している。

CPIと東大日次物価指数（前年比、%）



（出所）東大日次物価指数プロジェクト

全国消費者物価の推移（前年比、%）



（出所）総務省資料より作成

<sup>4</sup> 東大指数については2014年4月15日付「日本経済情報4月号」を参照。

## 参考資料 : 消費税率引き上げに伴う東京都区部CPI変動の状況

	前年比%				3月 4月	寄与度%Pt				3月 4月
	1401	1402	1403	1404		1401	1402	1403	1404	
総合	0.7	1.1	1.3	2.9	1.6	-	-	-	-	-
除く生鮮食品	0.7	0.9	1.0	2.7	1.7	-	-	-	-	-
非課税品目	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
課税品目	0.9	1.2	1.4	4.0	2.6	0.6	0.8	0.9	2.6	1.7
うち通常品目	0.6	0.8	0.9	3.8	2.9	0.3	0.4	0.5	2.1	1.6
うち経過措置品目	3.0	3.8	4.5	5.1	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.1
除く食品・エネルギー	0.3	0.5	0.4	2.0	1.6	-	-	-	-	-
非課税品目	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
課税品目	0.5	0.9	0.5	3.5	3.1	0.3	0.5	0.3	1.9	1.6
うち通常品目	0.6	1.0	0.5	3.8	3.3	0.3	0.5	0.3	1.8	1.6
うち経過措置品目	0.0	0.0	0.0	1.3	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
経過措置品目	前年比%					寄与度%Pt (対除く生鮮食品)				
電気代	6.4	7.7	8.6	8.7	0.1	0.21	0.25	0.28	0.29	0.01
都市ガス代	3.8	5.5	7.2	7.3	0.1	0.07	0.10	0.13	0.14	0.00
プロパンガス	2.3	3.1	3.1	3.6	0.5	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
固定電話通話料	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
携帯電話通話料	0.1	0.1	0.1	2.3	2.2	0.00	0.00	0.00	0.04	0.04
非課税品目	前年比%					寄与度%Pt (対除く生鮮食品)				
教科書	8.2	8.2	8.2	0.5	-7.7	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00
民営家賃	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	0.1	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02	0.00
持家の帰属家賃	-0.7	-0.7	-0.7	-0.5	0.2	-0.14	-0.16	-0.12	-0.10	0.02
外国バック旅行	14.4	8.8	13.2	8.1	-5.1	0.11	0.07	0.11	0.07	-0.04
私立中学校授業料	0.4	0.4	0.4	0.2	-0.2	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00
私立高校授業料	0.4	0.4	0.4	2.4	2.0	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
私立大学授業料	0.2	0.2	0.2	2.1	1.9	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03
私立短期大学授業料	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00
私立幼稚園保育料	0.9	0.9	0.9	1.6	0.7	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
P T A 会費 (小学校)	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
出産入院料	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00
診療代	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
自動車保険料 (自賠償)	13.6	13.6	13.6	0.0	-13.6	0.02	0.02	0.02	0.00	-0.02
自動車保険料 (任意)	1.9	1.9	1.9	-1.8	-3.7	0.02	0.02	0.02	-0.02	-0.03
公立高校授業料	0.0	0.0	0.0	523.6	523.6	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
公立幼稚園保育料	2.3	2.3	2.3	2.4	0.1	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00
傷害保険料	10.1	10.1	10.1	10.1	0.0	0.10	0.10	0.10	0.10	-0.00
保育所保育料	0.5	0.5	0.5	1.2	0.7	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
介護料	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(資料)総務省 (注)寄与度は試算値。経過措置品目及び非課税品目は動きのあった品目のみを記載。

**参考資料 東京都区部のCPI変動に影響した品目（%, %Pt）**
**東京・日本型コアCPIの前年比を押し下げた品目（上位20）**

類・品目	201403	201404	前年比差	寄与度差
ルームエアコン	27.7	8.3	-19.4	-0.0410
外国バック旅行	13.2	8.1	-5.1	-0.0375
自動車保険料（任意）	1.9	-1.8	-3.7	-0.0307
航空運賃	1.9	-4.2	-6.1	-0.0280
ハンバーガー	18.4	10.9	-7.5	-0.0222
自動車保険料（自賠償）	13.6	0.0	-13.6	-0.0193
男子セーター	16.6	-4.1	-20.7	-0.0081
婦人セーター（長袖）	3.3	-0.4	-3.7	-0.0066
風味調味料	13.0	5.6	-7.4	-0.0046
エステティック料金	0.0	-3.4	-3.4	-0.0036
せんべい	2.5	0.8	-1.8	-0.0034
ビデオソフトレンタル料	33.6	16.2	-17.4	-0.0034
教科書	8.2	0.4	-7.8	-0.0034
解熱鎮痛剤	0.4	-6.6	-7.0	-0.0029
スポーツシャツ（半袖）	6.0	1.8	-4.3	-0.0024
豚カツ	8.3	6.5	-1.8	-0.0024
たらこ	7.7	5.3	-2.4	-0.0023
音楽ダウンロード料	-1.3	-7.8	-6.4	-0.0021
子供Tシャツ（長袖）	6.8	-0.9	-7.7	-0.0021
電子レンジ	13.0	1.0	-12.0	-0.0020

(資料)総務省

**東京・日本型コアCPIの前年比を押し上げた品目（上位20）**

類・品目	201403	201404	前年比差	寄与度差
高速自動車国道料金	0.0	41.1	41.1	0.0797
宿泊料	3.1	7.5	4.3	0.0581
ゴルフプレー料金	-4.2	5.4	9.6	0.0478
テレビ	-0.4	10.2	10.6	0.0409
携帯電話通信料	0.1	2.3	2.2	0.0408
ビール（外食）	0.2	3.8	3.6	0.0317
ペットフード（ドッグフード）	0.7	22.2	21.5	0.0278
私立大学授業料	0.2	2.1	1.9	0.0267
すしB	0.0	3.6	3.6	0.0264
新聞代（全国紙）	0.0	2.9	2.9	0.0256
ガソリン	4.0	6.5	2.5	0.0242
インターネット接続料	0.0	2.9	2.9	0.0232
トレーニングパンツ	-3.1	7.3	10.4	0.0230
持家の帰属家賃	-0.6	-0.5	0.1	0.0207
補習教育（小学校）	1.7	4.5	2.8	0.0200
診療代	0.0	0.9	0.9	0.0194
コンパクトディスク	-5.2	15.8	21.1	0.0189
サプリメント	0.0	5.4	5.4	0.0165
携帯電話機	7.3	12.0	4.7	0.0156
補習教育（中学校）	3.7	6.9	3.2	0.0152